

地域医療介護総合確保基金にかかる県計画に  
関する事後評価(案)について

令和5年8月29日  
第1回徳島県地域医療総合対策協議会

# 医療介護総合確保促進法に基づく県計画について

## ○基本的な考え方

地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築とともに、地域包括ケアシステムの構築等により様々な課題を解決し、県民が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、人生の最後まで自分らしい生活を続けられるよう県計画を策定。

## ○医療介護総合確保区域

東部（徳島市、鳴門市、吉野川市、阿波市、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町）  
南部（小松島市、阿南市、勝浦町、上勝町、那賀町、美波町、牟岐町、海陽町）  
西部（美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町）

## ○計画の期間

平成26年度県計画	平成26年度～令和4年度（9年間）	令和元年度県計画	令和元年度～令和7年度（7年間）
平成27年度県計画	平成27年度～令和5年度（9年間）	令和2年度県計画	令和2年度～令和7年度（6年間）
平成28年度県計画	平成28年度～令和7年度（10年間）	令和3年度県計画	令和3年度～令和4年度（2年間）
平成29年度県計画	平成29年度～令和7年度（9年間）	令和4年度県計画	令和4年度（1年間）
平成30年度県計画	平成30年度～令和7年度（8年間）		

## I 病床機能分化・連携事業

地域医療構想の達成に向けた病床機能の分化及び連携等について実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備の整備に対する助成を行う。

- ・医療機関（病院、診療所）をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等におけるICTを活用した地域医療情報ネットワークの構築を行う事業

## II 在宅医療推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、居宅等における医療の提供に関する事業を行う。

- ・在宅医療の従事者やかかりつけ医の育成
- ・訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施
- ・在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備等

## IV 医療従事者の確保・養成事業

医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成し、医師、看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する。

- ・産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援
- ・新人看護職員・看護職員等の質の向上を図るための研修の実施

# 令和4年度実施 基金事業一覽

令和4年度に実施した基金事業に関する事後評価

R5.3.31現在

番号	事業名	事業の期間(年)	事業の目標	事業の達成状況	事業の達成状況			アウトカム指標	アウトカム指標達成状況	アウトカム指標の達成状況		
					達成	順調	未達成			達成	順調	未達成
1	地域医療情報連携システム構築事業	H26～R4	○地域医療情報連携システム体制の構築	○徳島県地域医療総合情報連携システム検討会を行った。(H26) ○徳島県地域医療総合情報連携システム検討会を行い、医療ICTネットワークの構築に向け、県内の医療関係者と協議を行った。(H28) ○地域医療情報連携システム体制の構築に向け、県内の医療関係者と協議を行った。(H30) ○地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の画像連携機能拡充を推進した。(R1) ○地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の画像連携機能の構築が完了した。(R2) ○地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の那賀地域での利用促進のため、上那賀病院へのサーバー整備を支援した。(R3) ○地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の海部地域での利用促進のため、美波病院へのサーバー整備を支援した。(R4)	○			アウトカム指標設定なし	-	-	-	
2	徳島県救急搬送支援システム整備事業	R3～R4	○医療機関情報登録医療機関数(新システム) 25医療機関	○医療機関情報登録医療機関数(新システム) 34医療機関	○			○3次救急医療機関軽症患者搬送率 39.1%(R1年末)→ 39.1%(R3年末)→ 38.5%(R5年末)	○3次救急医療機関軽症患者搬送率 36.0%(R4年末)		○	
3	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	H27～R4	○回復期・慢性期等を担う病床の整備 50床増(平成30年度) ○整備を行う施設数 1施設(H30)、2施設(R2)、1施設(R4～R5)	○緩和ケア病床の整備 5床(H27)、19床(H28) ○回復期リハビリテーション病棟の整備 30床(H29) ○整備を行う施設数 1施設(H30)、1施設(R2)、2施設(R4)	○			○2年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 20床(令和2年度) 15床(令和4年度) ○徳島県における回復期病床数 1,750床→ 3,003床(平成37年度までに)	○2年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 51床(R2)、48床(R4) ○徳島県における回復期病床数 2,387床(R4病床機能報告) ※速報値(精査中)		○	
4	医療健康ビッグデータ活用促進事業	R2～R4	○医療健康ビッグデータ活用推進に向けた検討会議の開催 2回	○医療健康ビッグデータ活用推進に向けた検討会議の開催 1回(R4)		○		○平均在院日数 37.0日(平成30年)→ 36.0日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	
5	地域医療構想実現に向けた活動支援事業	R2～R4	○アドバイザーの出席した調整会議の開催件数 延べ6回	○アドバイザーの出席した調整会議の開催件数 延べ7回(令和2年度)※書面開催	○			○徳島県全体における機能ごとの病床数 高度急性期: 831床(R2)→718床(R7) 急性期: 3,575床(R2)→2,393床(R7) 回復期: 2,322床(R2)→3,003床(R7) 慢性期: 4,287床(R2)→2,880床(R7)	○徳島県全体における機能ごとの病床数 高度急性期: 813床(R4) 急性期: 3,577床(R4) 回復期: 2,387床(R4) 慢性期: 3,722床(R4) (令和4年度病床機能報告)※速報値(精査中)		○	
6	口腔ケア連携事業	R3～R4	○地域医療機関等の職員対象の研修会の実施 1回 ○医科歯科連携のための研修会の受講者 100名	○地域医療機関等の職員対象の研修会の実施 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○医科歯科連携のための研修会の受講者 130名		○		○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 35.9日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	
7	単独支援給付金支給事業	R4	○対象となる医療機関数 1医療機関	○対象となる医療機関数 1医療機関	○			○令和4年度基金活用病床機能別再編病床数 慢性期: Δ30床	○令和4年度基金活用病床機能別再編病床数 慢性期: Δ30床		○	
8	在宅歯科医療連携室運営事業	R4	○在宅歯科医療機器の貸出・使用総件数 1,400件	○在宅歯科医療機器の貸出・使用総件数 1,178件(R4)		○		○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 35.9日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	

令和4年度に実施した基金事業に関する事後評価

番号	事業名	事業の期間(年)	事業の目標	事業の達成状況	事業の達成状況			アウトカム指標	アウトカム指標達成状況	アウトカム指標の達成状況		
					達成	順調	未達成			達成	順調	未達成
9	在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業	R4	○WEB開催を含む研修会の開催回数 10回 ○研修会の受講者数 1,500人	○WEB開催を含む研修会の開催回数 24回(R4) ○研修会の受講者数 3,215人(R4)	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 35.9日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	
10	訪問看護体制支援事業	R4	○訪問看護に関する研修等の開催 10回 ○研修への参加者数 延200名	○訪問看護に関する研修等の開催 35回 ○研修への参加者数 延466名	○			○訪問看護事業所従事者数 495名(令和2年度) →510名(令和4年度までに)	○訪問看護事業所従事者数 522名(令和4年末) ※県速報値(国公表未)		○	
11	在宅医療・介護コーディネート事業	R4	○退院支援ルールの定着・改善に係る会議の開催 3回	○退院支援ルールの定着・改善に係る会議の開催 6回(R4)	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 35.9日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	
12	在宅医療・介護連携サポート事業	R4	○本事業を活用して後方支援病院ネットワークの構築に取り組む医療機関等の数 2か所	○本事業を活用して後方支援病院ネットワークの構築に取り組む医療機関等の数 3か所(R4)	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 35.9日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	
13	歯科医療関係者が在宅医療対応力向上支援事業	R4	○説明会開催回数 1回(後期高齢者歯科健診協力歯科診療所対象)	○説明会開催回数 1回(後期高齢者歯科健診協力歯科診療所対象)	○			○後期高齢者歯科健診協力歯科診療所数の維持 383件(令和4年度当初)→ 383件(令和5年度当初)	○後期高齢者歯科健診協力歯科診療所数の維持 379件(令和5年度当初)		○	
14	ICT地域医療・介護連携推進事業	R4	○在宅医療支援システム登録患者数 30人(徳島市内)	○在宅医療支援システム登録患者数 85人(徳島市内)(R4)	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 35.9日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	
15	地域包括ケア・在宅医療推進薬剤師育成事業	R3~R4	○研修(座学及び実技)を受講した薬剤師数 0人(R3.4)→40人(R5.3)	研修(座学及び実技)を受講した薬剤師数 42人(R5.3)	○			○研修受講後の無菌調剤を実施する薬剤師数 0人(R3.4)→30人(R5.3)	研修受講後の無菌調剤を実施する薬剤師数 30人		○	
16	退院支援担当者配置等支援事業	R4	○本事業を活用して退院支援担当者を配置する医療機関数 5機関	○本事業を活用して退院支援担当者を配置する医療機関数 6機関(R4)	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 35.9日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	
17	小児在宅医療提供体制構築支援事業	R4	○研修会の開催件数 2回 ○県内の小児在宅サポート医の数 15名	○研修会の開催件数 2回(R4) ○県内の小児在宅サポート医の数 10名(R4)		○		○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 35.9日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	
18	心身障がい者(児)歯科診療対応力強化事業	R4	○研修参加者数 52人(R4当初)→ 54人(R5当初)	○研修参加者数 63人	○			○障がい者(児)受入れ開業歯科診療所数 140件(R4当初)→ 142件(R5当初)	○障がい者(児)受入れ開業歯科診療所数 144件		○	
19	新任訪問看護師等人材確保事業	R4	○訪問看護ステーションへの補助 1施設	○訪問看護ステーションへの補助 1施設	○			○訪問看護事業所従事者数 495件(R2)→510件(R4までに)	○訪問看護事業所従事者数 522名(令和4年末) ※県速報値(国公表未)		○	
20	地域医療支援センター運営事業	R4	○地域医療ニーズに応じた適正な医療配置の検討回数 5回 ○地域枠医師のキャリア形成プログラムの適用割合 100%	○地域医療ニーズに応じた適正な医療配置の検討回数 7回 ○地域枠医師のキャリア形成プログラムの適用割合 100%	○			○医師確保計画における医師偏在指標 西部(医師少数区域)141.8→ 医師少数区域からの脱出(R6)	○医師確保計画における医師偏在指標 西部(医師少数区域)141.8		○	
21	看護師等養成所運営費補助事業	R4	○補助を行う看護師等養成所 2箇所	○補助を行う看護師等養成所 2箇所	○			○県内就業看護職員 13,399人(令和2年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員 13,443人(令和4年末) ※県速報値(国公表未)		○	
22	小児救急医療体制整備事業	R4	○小児救急拠点病院及び小児救急輪番病院の数 4機関	○小児救急拠点病院及び小児救急輪番病院の数 4機関	○			○小児救急拠点病院及び小児救急医療輪番病院が設置されている二次医療圏数 3医療圏(R1)→3医療圏(R4)	○小児救急拠点病院及び小児救急医療輪番病院が設置されている二次医療圏数 3医療圏(R4)		○	
23	子ども医療電話相談事業	R4	○子ども医療電話相談件数 年間8,000件	○子ども医療電話相談件数 年間8,531件	○			○小児救急医療拠点病院における軽症患者率 86.8%(H28)→86.8%以下(R4)	○小児救急医療拠点病院における軽症患者率 57.6%		○	
24	病院内保育所運営補助事業	R4	○運用対象施設数 8施設	○運用対象施設数 11施設	○			○県内就業看護職員 13,399人(令和2年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員 13,443人(令和4年末) ※県速報値(国公表未)		○	

令和4年度に実施した基金事業に関する事後評価

番号	事業名	事業の期間(年)	事業の目標	事業の達成状況	事業の達成状況			アウトカム指標	アウトカム指標達成状況	アウトカム指標の達成状況		
					達成	順調	未達成			達成	順調	未達成
25	看護学生臨地実習指導体制強化事業	R4	○保健師助産師看護師等実習指導者講習の修了者数20人	○保健師助産師看護師等実習指導者講習の修了者数23人	○			○県内就業看護職員 13,399人(令和2年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員 13,443人(令和4年末) ※県速報値(国公表未)	○		
26	新人看護職員研修事業	R4	○新人看護職員研修の実施病院への補助15箇所	○新人看護職員研修の実施病院への補助22箇所	○			○県内就業看護職員 13,399人(令和2年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員 13,443人(令和4年末) ※県速報値(国公表未)	○		
27	看護職員勤務環境改善推進事業	R4	○勤務環境改善への取り組み検討施設1か所	○勤務環境改善への取り組み検討施設1か所	○			○県内就業看護職員 13,399人(令和2年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員 13,443人(令和4年末) ※県速報値(国公表未)	○		
28	産科医等確保支援事業	R4	○手当支給者数42人 ○手当支給施設数14施設	○手当支給者数78人 ○手当支給施設数13施設		○		○分娩1,000件あたりの産婦人科医師数 14.7人(H28)→14.7人(R3)	○分娩1,000件あたりの産婦人科医師数 18.6人	○		
29	新生児医療担当医確保支援事業	R4	○新生児医療担当手当支給回数50回	○新生児医療担当手当支給回数114回	○			○県内の新生児を担当する医師数 4人(令和3年度)→4人(令和4年度)	○県内の新生児を担当する医師数 3人		○	
30	看護職員就業確保支援事業	R4	○看護関係の各種説明会等の開催回数3回 ○退職後の看護職員活動人数延べ50人	○看護関係の各種説明会等の開催回数13回 ○退職後の看護職員活動人数延べ147人	○			○県内就業看護職員 13,399人(令和2年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員 13,443人(令和4年末) ※県速報値(国公表未)	○		
31	へき地看護職員確保・定着推進事業	R4	○復職研修の実施3回	○復職研修の実施 ・集合講義研修は中止 ・定時看護技術演習:7回 ・随時看護技術演習:11回	○			○県内就業看護職員 13,399人(令和2年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員 13,443人(令和4年末) ※県速報値(国公表未)	○		
32	看護師等養成所支援事業	R4	○スクールカウンセリング実施養成所への補助2校	○スクールカウンセリング実施養成所への補助3校	○			○県内就業看護職員 13,399人(令和2年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員 13,443人(令和4年末) ※県速報値(国公表未)	○		
33	臨床研修医確保対策推進事業	R4	○臨床研修病院合同説明会で本県の医療機関を訪問した医学部生の累計人数200人以上	○臨床研修病院合同説明会で本県の医療機関を訪問した医学部生の累計人数122人		○		平成27年度以降の県内での研修医総マッチング件数 115人(平成27年度)→404人(令和4年度)	平成27年度以降の県内での研修医総マッチング件数 405人(令和4年度)	○		
34	地域保健従事者実践能力強化事業	R4	○研究会受講者延べ人数50名	研究会受講者延べ人数71名	○			○地域住民の健康や生活をアセスメントし、抽出された健康課題に対し支援ができる新任期保健師の割合 20%(平成30年度)→ 30%以上(令和4年度)	地域住民の健康や生活をアセスメントし、抽出された健康課題に対し支援ができる新任期保健師の割合 62.9%(令和4年度)	○		
35	救急医療等「総合力」向上事業	R4	○医療従事者向けの研修参加者数100人	○医療従事者向けの研修参加者数250人	○			○多数傷病者発生時に活動する医療関係者数 102名(R2)→108名(R4)	○多数傷病者発生時に活動する医療関係者数 170名	○		
36	後方支援機関への搬送体制支援事業	R4	○モバイルICUの運用台数2台	○モバイルICUの運用台数2台	○			○高度救命救急センター運営数 令和3年度:2→令和4年度:2	○高度救命救急センター運営数 令和3年度:1→令和4年度:1		○	
37	二次救急医療体制確保支援事業	H29 ~R4	○補助医療機関数15医療機関 ○補助対象医療機関救急搬送受入総件数1,275件	○補助医療機関数23医療機関 ○補助対象医療機関救急搬送受入総件数20,362件	○			○救急告示医療機関数 令和3年度:40機関→令和4年度:40機関	○救急告示医療機関数 令和4年度:43機関	○		
38	歯科医療従事者養成確保事業	R4	○研究会等参加者数30名	○研究会等参加者数34名	○			○県内就業歯科衛生士数(人口10万人対) 180人(令和3年末)→ 180人(令和4年末)	○県内就業歯科衛生士数(人口10万人対) 188人	○		
39	口腔機能向上研修事業	R4	○研究会参加者延べ人数90人(R2)、70人(R4)	研究会参加延べ人数126人(R2)、89人(R4)	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 35.9日(令和4年)	○平均在院日数 36.2日(令和3年) ※R4調査結果については、まだ公表されていない		○	

令和4年度に実施した基金事業に関する事後評価

R5.3.31現在

番号	事業名	事業の期間(年)	事業の目標	事業の達成状況	事業の達成状況			アウトカム指標	アウトカム指標達成状況	アウトカム指標の達成状況		
					達成	順調	未達成			達成	順調	未達成
40	小児科・産科医師に係る働き方改革モデル事業	R4	○勤務実態調査（レセプト解析を含む）：1回 ○好事例の取組調査：1回 ○検討会議開催：2回	○勤務実態調査（レセプト解析を含む）：1回 ○好事例の取組調査：1回 ○検討会議開催：2回	○			○県内病院に勤務する小児科・産婦人科医師数 小児科医64人（H30）→64人（R5） 産婦人科医50人（H30）→50人（R5）	○県内病院に勤務する小児科・産婦人科医師数 小児科医64人（R2） 産婦人科医50人（R2）		○	
41	看護職員キャリアアップ支援事業	H30 ～R4	○認定看護師養成研修への派遣補助 5名 ○特定行為研修への派遣補助 5名	○認定看護師養成研修への派遣補助 36名 ○特定行為研修への派遣補助 16名	○			○県内認定看護師数の増加 131名（平成30年7月）→ 136名（平成31年7月） ○県内就業看護職員数 13,370人（H30末）→13,420人（R4末）	○県内認定看護師数の増加 151名（令和元年7月） ○県内就業看護職員数 13,443人（令和4年末）※県速報値（国公表未）		○	
42	歯科衛生士の技能習得育成事業	R3 ～R4	○歯科衛生士養成校における定員充足率の維持 52.5%（R2年度末）→ 55.5%（R3年度末）→ 60%（R4年度末）	○歯科衛生士養成校における定員充足率の維持 52.2%		○		○県内就業歯科衛生士数（人口10万人対） 160人（令和3年末）→ 160人（令和4年末）	○県内就業歯科衛生士数（人口10万人対） 188人（令和4年末）		○	
43	女性医師等就労支援事業	R2 ～R4	○女性医療従事者からの相談件数 3件以上（R2） 2件以上（R4）	○女性医療従事者からの相談件数 7件（R2） 2件（R4）	○			○県内医療施設で勤務する女性医師数 546人（平成28年度）→ 600人以上（令和4年度までに）	○県内医療施設で勤務する女性医師数 605人（令和2年度）		○	
44	医療勤務環境改善支援センター事業	H28 ～R4	○医療勤務環境改善のための研修会の参加者数 30名（H28）、30名（H29）、30名（H30）、45名（R1）、50名（R2） ○医療勤務環境改善支援センターの支援によって勤務環境改善計画を策定する医療機関 1機関（H29）、1機関（H30）、3機関（R2～R4：各1機関）	○医療勤務環境改善のための研修会の参加者数 68名（H28）、62名（H29）、90名（H30）、63名（R1）、90名（R2） ○医療勤務環境改善支援センターの支援によって勤務環境改善計画を策定する医療機関 2機関（H29）、1機関（H30）、5機関（R2年度1、R3年度1、R4年度3）	○			○県内医療機関従事医師数の増加 医師2,425人（H30）→2,450人（R5までに） ○医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関における離職率の低下（H31まで）	○県内医療機関従事医師数 2,435人（R2「医師、歯科医師、薬剤師調査」） ○医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関における離職率の低下 8.3%（H28）→5.9%（H30）			○
45	地域医療総合対策協議会費	H30 ～R4	○「地域医療総合対策協議会」年間開催回数 2回（H30）、1回（R1）、2回（R2、R3、R4）	○「地域医療総合対策協議会」年間開催回数 2回（H30）、3回（R1）、2回（R2）、2回（R3）5回（R4）	○			○南部及び西部圏域における人口10万人当たり医師数 南部圏域：256.7人（H28）→ 275.0人（R4） 西部圏域：200.0人（H28）→ 210.0人（R4）  ○へき地や市町村等への医師の派遣 11名/年（H28） →14名/年（R4までに）	○南部及び西部圏域における人口10万人当たり医師数 南部圏域：290.0人（R2） 西部圏域：204.9人（R2）  ○へき地や市町村等への医師の派遣 12名/年（R4）			○
46	医療従事者配置支援事業	R2 ～R4	○本事業を活用し、医師事務作業補助者等を配置した医療機関数 4医療機関（令和2年度）	○本事業を活用し、医師事務作業補助者等を配置した医療機関数 14医療機関	○			○県内医療機関従事医師数の増加 2,369人（H28）→2,400人（R4までに）	○県内医療機関従事医師数 2,435人（R2「医師、歯科医師、薬剤師調査」）		○	
47	感染制御啓発・他業種人材育成事業	H30 ～R4	○研修会参加人数 100人（H30、R1） ○研修参加人数 70人（R4）	○研修会参加人数 320名（H30） 204人（R1） 397人（R4）	○			○感染性アブブレの保健所への報告基準策定率 89.2% → 90%（平成30年度までに） ○病院での外来治療中・入院中・他院紹介後に結核と診断された患者数 平成29年度86人→80名（令和4年度までに）	○感染性アブブレの保健所への報告基準策定率 89.2% → 98.2% ○病院での外来治療中・入院中・他院紹介後に結核と診断された患者数 平成30年度68人		○	
48	地域医療勤務環境改善体制整備事業	R4	○本事業を活用し、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組みを実施した医療機関 1医療機関	○本事業を活用し、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組みを実施した医療機関 1医療機関	○			○県内医療機関従事医師数の増加 医師2,425人（H30）→2,450人（R5までに）	○県内医療機関従事医師数 2,435人（R2「医師、歯科医師、薬剤師調査」）			○
合計					41	7	0			26	21	0